

施策名 (小項目)	家庭教育の支援と青少年教育の充実	決算書 P182,183 P194,195	(款)10 教育費 (項)6 社会教育費 (目)1 社会教育総費費,6 青少年対策費
コード	01-01-01	作成者	社会教育課長 竹林 幸作 (tel 64-1841)

この施策の  
アピール  
ポイント

家庭や地域の教育力低下が指摘されている中で、子育て家庭に対して家庭教育支援の必要があります。また、青少年を取り巻く環境もめまぐるしく変化しており、健全育成を支援するためにも街頭巡回等で見守っていく必要があります。

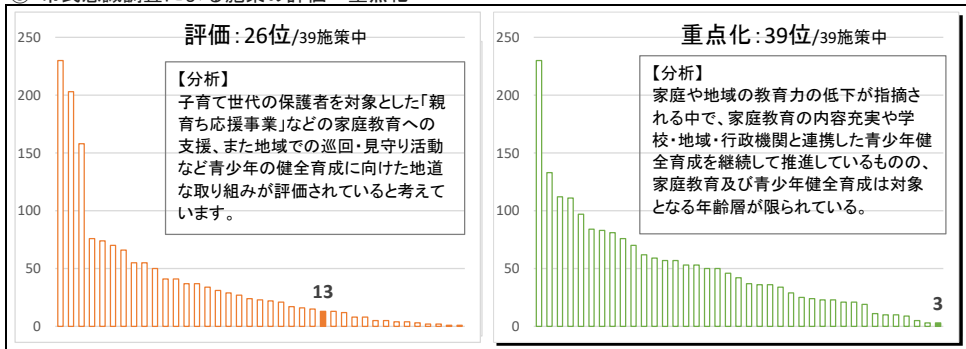
この施策の  
平成31年度の  
施政方針

なし

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者に対して、不安や課題を解決するために家庭教育支援を実施します。 市内の20歳未満の青少年に対して、家庭・地域・学校が一体となって健全な成長を支援します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	核家族化、少子化、ライフスタイルの変化等を背景とした家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。地域の人間関係が希薄になったことにより、周囲から子どものしつけについて学ぶことができず子育てに自信が持てない親が増えています。更に、子どものしつけを外部に任せようと考えている人もいることから、自立に向けて学習機会を設けるなどの機会を設ける必要があります。 また、青少年を取り巻く環境は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化しています。これらの要因を明らかにし、問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うとともに、街頭巡回に積極的に取り組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画に掲げる「目標達成のための取組」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あいさつ・声かけ運動の推進</li> <li>・ 家庭教育の支援</li> <li>・ 青少年の健全育成</li> <li>・ 家庭教育の不安解消、広報・啓発活動の充実</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30	R1				
成果指標 家庭教育についての研修会へ参加する人の割合	目標	%	68.5	69.0	69.0	幼稚園や小学校等における家庭教育についての研修会へ参加する人の割合	R2	69.0
	実績	%	57.5	58.1	58.1		R4	70.0
	達成率	%	83.9	84.2	84.2			
	ベンチマーク							
参考指標 白ポスト設置による有害図書回収件数	目標	%	1,000	1,000	1,000	青少年にとって有害な情報を排除します。	R2	1,000
	実績	%	726	621	445		R4	1,000
	達成率	%	72.6	62.1	44.5			
	ベンチマーク							
参考指標① 青少年育成センターへの相談件数【備前市の統計】	目標	人	70	70	70	いじめ・不登校、非行等に対する相談件数	R2	70
	実績	人	142	185	161		R4	70
	達成率	%	202.9	264.3	230.0			
	ベンチマーク							
参考指標②	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標③	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	生徒指導推進事業	この事業に限らず関係機関との情報交換を緊密に行うことにより継続的に連携して指導が行えることが期待できる。

⑧ 施策の評価

項 目	評 価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い					
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)					
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	家庭教育に関する研修会を設けることは、家庭教育の不安解消の観点から有効な取組です。効果的な取組は、参加いただくことにより成果が表れるため指標を研修会の参加率としています。				
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	家庭教育及び青少年育成に対する手段は施策を遂行するうえで適切です。引き続き支援者の力や地域など関係機関の力をお借りしながら事業をすすめていきます。				
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	少子化傾向が続いている中で、多くの子どもと関わらずに大きくなる子どもが増えていきます。家庭の教育力は子どもが育つ基礎であり、地域全体で子どもを見守り育ていく機運を高めるとともに、子ども情報誌の発信など工夫を凝らして実施します。				
進行年度(R2年度)の取組内容(課題解決状況)		備前市青少年育成推進本部、警察、学校、地域の皆さんと連携して、相談活動・啓発活動・補導活動を行っています。また、青少年の普段の善行に対し、これを認め励ます「激励賞」を贈呈し、子どもたちの前向きな取り組みを伸ばす支援を続けています。					
翌年度(R3年度)の取組目標		関係機関と連携して、現場での巡回活動など青少年の健全育成に取組みます。参加率の向上を目指して「親子育ち応援事業」を引き続き行います。子ども情報誌「ときめきナビ」で地域での行事を案内し、親子が一緒に多くの体験ができるよう啓発に努めます。					
二次評価者コメント		家庭教育に関する研修会では研修テーマや研修参加への動機付け、広報などについて工夫を行い参加率の向上を目指す。青少年育成センターはその機能を効率的に発揮すべく、学校や関係機関との連携を十分にとりながら青少年健全育成に取り組んでいく。				基本施策への貢献度	
役職 教育部長 氏名 田原 義大						3 中 立	